

# 団塊ジュニア世代の住まいと仕事

：「失われた世代」が失ったもの

中澤 高志

明治大学経営学部教授

「就職氷河期世代支援プログラム」なるものが走り始めている。今後3年間に30歳台半ばから40歳台半ばの正規雇用者を30万人増やすという具体的な数値目標も示された。ここでいう「就職氷河期世代」とは、おおむね1993～2004年に就職を迎えた世代であり、現在大卒で37～48歳、高卒で33～44歳に達している。

就職氷河期といわれた時期、新規学卒労働市場は文字通り冷え込み、無業や定職を得られないまま、高校や大学を卒業する人の増加が社会問題化した。宮本(2002)が出版されたとき、そのタイトルが新鮮に感じられたのは、それまでの感覚では、特に労働市場において、「若さ」は無条件に「強み」であるという通念がまだ健在だったからである。ところが、2000年前後からパラサイト・シングル、新卒無業、フリーター、ニート、SNEPといった言葉が次々に生み出され、消費されるにつれ、そうした通念は根底から崩れ去った。

こうして若者の雇用が「問題化」とすると、政府はジョブカフェやサポートステーションなどの設置

を推進し、ここを拠点として若年就業支援政策を展開する枠組を構築した。その政策内容には批判すべき点がある(中澤2014)ものの、多数の若者をより安定した仕事に導いた実績は評価したい。2000年代後半の景気回復や近年の人手不足は、就職氷河期世代が不安定就労状態から脱却する際の追い風となった。それでもなお、政策的支援からも労働市場に吹く追い風にも乗ることができず、不安定な状態に取り残された人々が少なくない、というのが政府の認識である。

若者の「弱さ」を表現した言葉や若者就業支援政策は、結果的には特定の世代を対象としていた。しかし、その特定の世代が、若者というよりは立派な中年になろうというこの時期に、改めて就職氷河期世代と命名され、政策的な支援の対象と認定されるに至ったことの含蓄は大きい。これまでの政策は、結果はともかく、建前上は非正規雇用、ニート、引きこもりといった、特定の属性を持つ人を対象としてきた。これに対して就職氷河期世代支援プログラムにおいては、特定の時代に生まれ、労働市場に参入した人々を政策対象＝「問題世代」と認識することが先立ち、次いでその世代における正規雇用の増加が目標として設定されているのである。

就職氷河期世代は、いわゆる「ロストジェネレーション」とほぼ重なる。この言葉が暗示するように、問題世代の「問題」たるゆえんは、当該世代がさまざまなもの、さまざまな機会を失ってきたからである。本稿では、その多くが就職氷河期世代に含まれ

## なかざわ たかし

東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)。専門は、経済地理学。大分大学経済学部准教授、明治大学経営学部准教授を経て、現職。

著書に『職業キャリアの空間的軌跡』(2008年)、『労働の経済地理学』(日本経済評論社、2014年)、『住まいと仕事の地理学』(旬報社、2019年)など。

表1 団塊ジュニア世代の家族状況別就業状態

家族状況 / 総数に占める%	正規雇用者	役員	自営業主・ 家族従業員	派遣社員	パート・ アルバイト	完全失業者	非労働力 人口	従業上の地 位「不詳」	労働力状態 「不詳」	総数
世帯内単身者* 15.8%	373,376 48.6	15,655 2.0	61,310 8.0	29,570 3.8	77,924 10.1	96,274 12.5	67,918 8.8	19,463 2.5	27,261 3.5	768,751 100.0%
未婚の1人暮らし** 9.7%	252,401 53.4	9,025 1.9	21,696 4.6	16,249 3.4	32,147 6.8	26,069 5.5	15,462 3.3	28,195 6.0	71,540 15.1	472,784 100.0%
有配偶者*** 63.7%	2,298,416 74.0	169,959 5.5	240,963 7.8	23,011 0.7	50,773 1.6	32,733 1.1	18,299 0.6	83,267 2.7	187,167 6.0	3,104,588 100.0%
40～44歳男性総数 100.0%	3,135,403 64.3	208,129 4.3	358,626 7.4	79,016 1.6	185,895 3.8	181,582 3.7	116,900 2.4	176,283 3.6	433,619 8.9	4,875,453 100.0%

\* 未婚、2人以上の一般世帯の世帯人員で世帯主との続柄が子

\*\* 未婚、単独世帯の世帯人員

\*\*\* 有配偶者すべて

(資料) 2015年国勢調査により作成。

る団塊ジュニア世代に焦点を当て、住まいと仕事の側面において彼らが失ってきたものに光を当てたい。本稿における団塊ジュニア世代は、2015年の国勢調査において40～44歳(1971～1975年生まれ)の人口である。なお、掲載できる図表に制限があるため、中澤(2019)に参照すべき図表がある場合には、代替的にそのページを示す。

## 世帯内単身者と8050問題

世帯内単身者とは、最終学歴終了後も親と同居する未婚者であり、未婚率の上昇と関連してその増加が注目されてきた。山田(1999)は、世帯内単身者を「パラサイト・シングル」と呼び、住居の確保や家事を親に依存した「独身貴族」であると手厳しく批判した。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の調査などにより、世帯内単身者の多くは、不安定な雇用や所得の低さから自立して世帯を形成することが困難であるがゆえに、実家に残留していることが明らかになった。

2010年国勢調査を用いて東京圏内の30歳台の就業状態を家族状況ごとに比較したところ、世帯内単身者は、結婚して世帯主になっている人や1人暮らしをしている人に比べて失業や不安定就労である割合が大きかった(中澤2019:266)。とくに男性の世帯内単身者は、正規雇用の割合が6割弱にとどまる一方で、失業率は15.5%に達しており、世帯主となっている同年代との違いが際立つ。

30～34歳の男性に限定して東京圏における世帯内単身者率を地図化すると、都心で低く郊外で高いという明確なドーナツ構造が浮かび上がった(中澤2019:267)。就職氷河期に遭遇し、不安定就労状態に置かれた人々は、30歳台を迎えても、郊外の親元を離れることができないでいたのである。

40歳台を迎えた今、団塊ジュニア世代にはどの程度の世帯内単身者がおり、どのような就業状態に置かれているのだろうか。世帯内単身者の「地理」にももちろん興味はあるが、本稿では全国の男性のデータを検討するにとどめよう。2人以上の一般世帯に「子」として属する未婚者を世帯内単身者と見なすと、団塊ジュニア世代の男性15.8%が依然として未婚のまま親元に留まっている計算になる。1人暮らしの未婚者(9.7%)よりもかなり多いことは驚きである。

家族状況による就業状態の違いは、やはり際立っている(表1)。男性では、年収の高さと有配偶率に高い相関関係がある(中澤2019:264)。表1においても、有配偶者では正規雇用者に役員と自営業者を合わせると87.3%に達し、経済面での安定が家族形成の条件となっていることがうかがえる。1人暮らしの未婚者の場合、「不詳」の割合が高いという別の問題(中澤2019第2章を参照)をはらんでいるが、就業状態は有配偶者に比べるとかなり劣る。もちろん、積極的にシングルとしての生き方を選び取っている人もいるであろうが、経済面での問題から結婚に至っていない人も多いはずである。

表2 新築持家に関する諸指標

年	年収 (万円)	マンション			戸建分譲		建売		
		着工戸数 (戸)	価格 (万円)	延床面積 (㎡)	着工戸数 (戸)	価格 (万円)	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	
2002	815	111,438	4,003	78.04	55,784	4,733	141.70	107.23	
2003	783	120,146	4,069	74.68	65,137	4,590	140.32	107.23	
2004	796	114,684	4,104	74.66	71,546	4,535	140.31	105.44	
2005	790	124,513	4,108	75.38	68,579	4,533	143.71	106.15	
2006	794	123,931	4,200	75.71	66,856	4,724	150.59	108.82	
2007	798	82,723	4,644	75.61	57,463	4,867	145.68	107.70	
2008	791	88,561	4,775	73.48	49,474	4,682	144.49	106.30	
2009	804	34,506	4,535	70.60	44,433	4,688	137.31	103.45	
2010	762	57,482	4,716	71.01	55,732	4,646	136.94	102.45	
2011	742	69,190	4,578	70.46	57,726	4,577	131.78	100.86	
2012	759	71,594	4,540	70.43	59,180	4,568	131.29	101.50	
2013	782	67,012	4,929	70.77	63,043	4,578	124.59	99.80	
2014	775	61,106	5,060	71.16	58,320	4,713	127.13	99.66	
2015	786	63,295	5,518	70.81	57,112	4,789	126.14	99.81	
2016	680	65,462	5,490	69.22	61,284	4,970	124.27	99.26	

(注1) 東京圏は、東京都埼玉県、千葉県、神奈川県で、建売住宅に関するデータのみ茨城県南部を含む。  
 (注2) 年収の原資料は、総務省「家計調査」の京浜葉大都市圏の値。  
 (注3) 着工戸数の原資料は、国土交通省「建築着工統計調査報告」で、年度の値。  
 (注4) 戸建分譲と建売は、住宅市場では明確な区別がないため、より一般的な戸建分譲の着工戸数を示す。  
 (資料) 2015年国勢調査により作成。

世帯内単身者の就業状態は想像した以上に悲惨であった。正規雇用者に役員と自営業者を合わせた割合が6割にも届いていない。非正規雇用の割合も高いが、それより目を引くのは、失業率の高さ、そして非労働力人口率の高さである。この数字は、ニートや引きこもりの存在を強く示唆する。このままの状態では世帯内単身者が年齢を重ね、そして親もさらに高齢になれば、十分な収入が確保できず、親子共に支援や介護を要する家族が社会的排除に直面して困窮する問題、すなわち8050問題が深刻化することは目に見えている。「就職氷河期世代支援プログラム」は正規雇用者の増加を表看板としているが、就労の次元に留まらない全方位的な支援が必要であることは、以上の検討から明らかである。

就職氷河期は、求人の絶対数が少なかった上に、新卒一括採用が鉄則であったため、まさに「チャンスは一度」(玄田1997)であった。新卒時の就職活動が不首尾に終わると、キャリア形成の機会から遠ざけられ、不安定就労や低賃金労働から抜け出すことは難しくなる。世帯内単身者の多くは、経済的に自立できないために親元に留まらざ

るを得ないのであり「独身貴族」とはほど遠い。しかし、親世代はまだ日本的雇用に護られてきた世代であったため、基本的な生活基盤が曲がりなりにも確保されてきた。経済基盤の弱い子世代にとって、実家はセーフティーネットとして機能したといえる。一方で、親に依存することの肩身の狭さが、仕事面での挫折や絶望とない交ぜになって、何かのきっかけで就労から足が遠のいたり、社会からの孤立につながったりした人もいるであろう。

新規学卒労働市場において、就職氷河期の寒風にさらされ、安定的な就業機会を得られなかった人々は、その後のキャリアの展望を失い、親から経済的に自立する機会を失い、結婚して家族を形成する希望を失った。「失われた世代」が失ったものは、世帯内単身者に結晶化されていると言っても過言ではない。

## マンションの高騰と「庭なし一戸建」

40～44歳の時点における団塊ジュニア世代の男性の有配偶率は63.7%である。1990年国勢調査によれば、団塊の世代(1946～1950年生ま

れ)の同年齢における有配偶率は84.3%であるから、この間の晩婚化・非婚化の進展には改めて目を見張る思いである。

結婚した人に限れば、団塊ジュニア世代の持家取得率は団塊の世代よりもむしろ高い(中澤2019:278)。若いうちに家族を形成した人たちのなかには、2000年代前半までに持家を取得した人もいであろう。この時期には、企業の手放した不要不急の土地や工場跡地などに多数のマンションが建設され、地価の下落傾向が継続していたことも相まって、マンションの価格はかなりリーズナブルであった。都心に近いところや駅近にもまだ建設適地が残っていたため、この時期のマンションは立地条件もおおむね良好であった。今から振り返れば、この時期にマンションを購入できた人たちは、幸運であったといえるかもしれない。

というのも、2006年以降、マンションの価格が高騰し始めたからである(表2)。主たる要因は、建設戸数の低迷である。マンションの建設戸数は、2007年から減少を見せていたが、翌年のリーマンショックはマンション市場に深刻な打撃を与え、以来建設戸数は低迷を続けている。利便性の高いマンションの適地が減少し、建設労働者の人件費が高騰する中で、デベロッパーが供給体制を数から質へと転換したことも、マンション価格の高騰に拍車をかけた。

数から質へといっても、1990年代後半以降賃金は下落を続けているので、あまりにグレードが高くなってしまうと、購入層がきわめて限定されてしまう。そこでデベロッパーは、物件の床面積を狭くすることで、価格上昇分を吸収しようと努力してきた。その結果、東京圏のマンションの平均床面積は、今では70㎡を下回っている。しかし、価格高騰圧力はそれでは抑えきれず、平均価格は5500万円に達した。

高度成長期における都市住民の住まいの遍歴は、しばしば「住宅双六」と呼び習わされてきた。これは、1973年1月3日の朝日新聞に掲載された「現代住宅双六」に起源をもち、母親の子宮という部屋をふり出しに、「寮・寄宿舎」、「木造アパート」、

「分譲マンション」などを経て、「庭つき郊外一戸建て住宅」を上りとする。マンション価格が高騰した結果、庭つき郊外一戸建て住宅という住宅双六の上がりをめざしてきた団塊の世代にはにわかには信じがたい事態が発生した。東京圏では、2010年頃からマンションよりも建売の戸建住宅の方が割安になったのである。建売戸建も、敷地面積・床面積共に年を追うほど狭くなり、床面積に至っては100㎡を切っている。マンションの場合と異なるのは、規模縮小が功を奏して価格が抑制されている点である。東京都においては、建売戸建の価格も上昇傾向にあるが、千葉県、埼玉県、神奈川県においては、価格がほぼ一定に保たれている(表略)。

平均で延床面積が100㎡弱であるから、戸建ながら80～90㎡の家も少なくない。都心まで1時間程度で通勤できる住宅地を歩くと、古い住宅やアパートなどが取り壊され、2戸、4戸、6戸といった単位で細長い小さな家が建っているのをよく目にする。建て込んだところでは、1階がガレージでつごう3階建になっている。団塊ジュニア世代にとっては、マンションは「住宅双六」の通過マスどころか高嶺の花となり、「庭なし一戸建」が現実的な上がりになっているのである。

## 惜しみなく「働き方改革」は奪う

庭なし一戸建でも、都心にアクセス可能な駅から近ければ千葉県・埼玉県で4,000万円程度はするし、神奈川県や東京都ならばもっと高い。しかし、超低金利政策が継続しているので、しきりにローンを勧める銀行の「借りるより買った方が安い」という誘い文句も説得力があるように聞こえる。いざ買うとなれば、キャッシュで買える例外的世帯を除けば、相当額の住宅ローンを組むことになる。

確かに金利は低いが、賃金下落の必然的帰結として、ローンを抱える世帯の返済負担率はかつてに比べて高くなっている(中澤2019:233)。そんな中、ローンの返済が滞って、ようやく手にしたマイホームを手放すことになる世帯が増えているという。かつてに比べて雇用も賃金も不安定さを増している

世相に照らして、「さもあつた」と思う人は多いだろう。しかし、NHKの「クローズアップ現代 密着！住宅ローン破綻 サラリーマン危機最前線（2019年5月14日）」が報じていたのは、もっと皮肉で、もっと根深く、そして悲しい原因である。

日本の職場は、残業を前提として恒常的に過小な人員配置をしてきた。世帯の側も、残業を前提として家計を切り盛りしてきた。そして残業を前提として、住宅ローンを借り、家族団らの場であるマイホームを購入してきた。世がバブルに沸く時代、あるエナジードリンクのCMは「24時間働けますか」と問いかけたが、今の団塊ジュニア世代と同じ40歳前半であった団塊の世代にとっては、それに「イエス」と答え、残業をいとわないことが「ジャパニーズ・ビジネスマン」としての誇りですらあった。

バブルがはじけて低成長期となり、賃金が長期的に減少するようになってからも、残業を前提とする日本の職場は変わらなかった。むしろ、残業しなければ、家計が維持できないし、まして持家を持つことは難しい世帯は増加した。そこに「働き方改革」が鳴り物入りでやってきた。ワークライフバランスを崩し、生産性を低下させる残業は「悪」であり、これを切り詰めることで、家族の時間を確保するのだという。ローンの査定をする銀行は、源泉徴収票や課税証明書はチェックするが、収入が残業頼みなのかどうかは問わない。「働き方改革」の結果として残業が減り、そして残業手当が減ると、たちどころにローンを返せなくなる世帯が出てきた。「働き方改革」によって、家族団らの時間が生まれたとき、すでに家族団らの場所は失われていたという悲劇である。

持家がマンションである場合、もともと資産価値の減少は緩やかであり、上昇相場でもあることから、ローン返済が滞っても中古市場で売却した代金で残債を返済できる可能性もある。しかし、戸建住宅は入居した瞬間に資産価値が激減するため、売却したところで多額の債務が残るであろう。

長時間労働は悪であり、しばしば労働者を死に至らしめる。確かに日本の労働時間は長く、労働生産性は低い。だから「働き方改革」で残業をなくするという発想はわかる。しかし、その背後には、残業をしなければ成り立ちがたい家計があり、残業をして家族団らの時間を削ってでも、家族団らの場であり帰属意識を持つことができる「わが家」が欲しいと願う人々の暮らしがある。

社会はすべてが網の目のように絡み合っていて、ある側面での変化が別の側面に思いもかけなかった変化をもたらす。すべてを見越して政策を立案・実行することは不可能である。だからこそ、すでに実施された政策に対して批判的な分析の目を向け、それが所期の目的をどの程度達成し、どのような意図せざる結果を生んだのかを、教訓として残すことは、アカデミズムの重要な任務の一つなのである。■

#### 《文献》

- 玄田有史 (1997) 「チャンスは一度一世代と賃金格差」『日本労働研究雑誌』39(10)：2-12。  
 中澤高志 (2014) 『労働の経済地理学』日本経済評論社。  
 中澤高志 (2019) 『住まいと仕事の地理学』旬報社。  
 宮本みち子 (2002) 『若者が「社会的弱者」に転落する』洋泉社。  
 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングル時代』筑摩書房。

